

2022 年度(令和 4 年)

事業報告書

社会福祉法人 東京リハビリ協会

◆法人全体の概要について

- ・利用者の状況について(2023年3月31日現在)

法人全体	定員	185名	現員	197名
就労継続支援B型事業	定員	125名	現員	135名
生活介護事業	定員	60名	現員	62名

長年続いていた生活介護事業の定員割れについては、特別支援学校等への積極的な働きかけにより、今年度は増員を達成した。

- ・工賃支給の状況について

2022年度工賃支給総額：133,065千円(2021年度128,553千円)

B型3事業所平均工賃：2022年度74,971円(2021年度71,492円、4.9%増額)

生活介護2事業平均工賃：2022年度24,592円(2021年度25,288円、2.8%減額)

自立生活移行に欠かせない所得の向上について、当会が運営する就労継続支援B型3事業所について、新型コロナウイルスが回復傾向になり土曜日の行事を再開したこと等により、出勤率が改善されたことを受け平均工賃支給額は74,971円となり、工賃の増加を達成した(2021年度平均工賃支給額71,492円～4.9%増額)。

- ・苦情報告

法人全体で年間を通し、利用者から寄せられた苦情は1件もなかった。

- ・第三者評価の受審

今年度について第三者評価は実施していない。

- ・2022年度立川・日の出両事業所の年間増員実績

法人全体 17名(生活介護事業 6名 就労継続支援B型事業 11名)

2022年度 月別利用者入所数一覧表

(単位：名)

事業所名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
立川リハビリ (生活介護事業)	1	1										1	3
ワークステーション立川 (就労継続支援B型事業)													0
日の出リハビリ (就労継続支援B型事業)	4		2						1				7
ワークスタディ日の出 (就労継続支援B型事業)	1		1				1		1				4
ワークスタディ日の出 (生活介護事業)				1								2	3
法人合計	6	1	3	1	0	0	1	0	2	0	0	3	17

2022年度 月別利用者退所数一覧表

(単位：名)

事業所名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
立川リハビリ (生活介護事業)						1							1
ワークステーション立川 (就労継続支援B型事業)										1		1	2
日の出リハビリ (就労継続支援B型事業)		1											1
ワークスタディ日の出 (就労継続支援B型事業)	1	1		2			1						5
ワークスタディ日の出 (生活介護事業)		1					1						2
法人合計	1	3	0	2	0	1	2	0	0	1	0	1	11

◆法人重点項目について

1. 経営基盤の安定と強化

(1) 利益確保対策

就労支援事業の売上高が約 13 億円、前年比 111%と、過去 10 年間で最高であった。また、当会が法人格を取得した 1976 年(昭和 51 年)から、47 年間の売上推移に於いても、2005 年(平成 17 年)に約 13 億 1 千万円を売上げ最高値であったが、昨年度はわずかに 9 億 20 万円及ばなかったものの、歴代 2 番目の売上高で、コロナ前の水準以上に戻している。特に売上げを大きく伸ばした科目は、前年比 150%、約 1 億 1 千万円を増額したホテルリネン事業であり、昨年末から都心ホテルの需要が増加したこと等に伴い、徐々にコロナ前の稼働を取り戻している。続いて観賞魚リース事業とあわび養殖事業が前年比約 110%、約 2 千 3 百万円を増額した。なかでも観賞魚リース事業は、約 2 億円を売上げ過去最高であった。

売上げは大幅に伸ばしたが、光熱費高騰、人件費増加等の影響により経費を圧迫し、支出額が前年比約 110%、約 1 億 6 千万円の増額により、前年より収支差額は減額の結果となってしまった。光熱費の問題は、売上げが増加し生産稼働が上がれば上がるほど経費も上昇する。リネン事業を行うクリーニング工場は大型機械の動力として重油、電力が欠かせない。また、従事者の熱中症対策として、高温になる工場内の空調を止めることは出来ない。観賞魚リース事業とあわび養殖事業は、24 時間の温度管理が必要である。経営努力はするものの、光熱費高騰の苦境は続きそうである。

(2) 人材育成の強化(外部・内部等研修の実施)

全職員による全体研修会を 2022 年 12 月 10 日(土)に、立川事業所・日の出事業所に分散し、オンライン形式で開催した。外部講師を招聘し、増加する発達障害等についての研修や、障害者虐待防止・権利擁護研修、並びに身体拘束等の適正化のための研修を実施した。資格取得研修については、2022 年 12 月 9 日(金)からの日程において、東京都サービス管理責任者更新研修をオンライン形式にて 2 名の職員が受講した他、サービス管理責任者基礎研修、実践研修にそれぞれ 1 名の職員が受講した。日本リネ

ンサプライ協会主催の令和4年度リネンサプライ業技能講習会(初級)については、受講した2名がいずれも合格した。また、その他利用者支援技術向上やクリーニング作業等に必要な外部研修を、オンライン形式を主体とし延べ40名の職員が参加した。(外部研修・資格取得研修の詳細については、P6～P7①外部研修への参加参照)

2. 利用者の自立生活

(1) 自立生活移行

今年度の自立生活移行の目標数値を7名(立川事業所3名・日の出事業所4名)とし、事業計画詳細スケジュールに基づき、取り組みを進めた。具体的な内容として、2022年6月下旬から7月上旬にかけて、自立生活移行及び将来の生活等についてのアンケートを配布し、自立生活に向けての希望や課題等について意向調査を実施した。また、アンケートの中に自立生活移行等についての個別面談希望の有無の項目を設けて、面談を希望される利用者及びご家族の把握にも努めた。面談については新型コロナウイルス感染症の感染拡大により延期、結果的に第7波、第8波の影響により年度内の実施には至らなかった。

それぞれの事業所が自立生活移行人数の目標数値を掲げ、利用者本人やご家族の意向を確認しながら、グループホーム等へのマッチングを推進した結果、立川事業所においては、ワークステーション立川(就労継続支援B型事業)では、2022年10月に1名、12月に1名、立川リハビリ(生活介護事業)では7月に1名が、それぞれグループホームに入居し、合計3名が自立生活に移行することができた。日の出事業所については、ワークステーション日の出(就労継続支援B型事業)の1名の方が、2022年12月にグループホームの見学を実施したが、体験及び入居には至らなかった。

(2022年度自立生活者102名、52%)

(2) 高齢化対策

着実に進んでいる利用者の高齢化について、現在の生活を送ることが難しくなった場合に備え、今後どのような暮らしを希望するか等について、自立生活移行及び将来の生活等についてのアンケートを用いてヒアリングを行い、実態の把握と課題の整理等を実

施した。結果、対象の28名中1名が、就労継続支援B型事業から生活介護事業へ事業移行、その他に心身の安定のためのデイサービス利用の調整を開始、生活面のサポートのための高齢者向けグループホーム検索、認知機能検査のための受診等、家族や関係機関と連携を取りながら進めた。

高齢者の介護保険等の制度や施設類型等の研鑽については、毎月一回、立川・日の出両事業所のサービス管理責任者が中心となり実施している、オンライン(ZOOM)による福祉支援課会議において、各月にテーマ及び担当者を決めて、事前に学習した内容を会議の場で発表を行い、全員で知識の共有を図った。

(3) 若年層の獲得に向けて～利用者の高齢化に伴う若年層の現員確保対策～

新たな利用者の獲得に取り組む中で、特に若年層の利用者が少ないことが課題となっているため、若年層の利用者の獲得に注力した。

具体的な取り組み内容として、これまで連携してきた相談支援事業所や市区町村の障害福祉課等の関係機関との情報交換のほか、特別支援学校への訪問も積極的に実施した。立川事業所においては、サービス管理責任者が各校を訪問、また所長と共に出張進路説明会を継続的に実施したことで、これまで実習希望者数が減少傾向であった七生特別支援学校や武蔵台学園からの実習依頼も回復してきており、来年度の新卒者獲得にもつながった。(立川事業所実績3名)また、2022年11月に立川事業所のサービス管理責任者が訪問した八王子西特別支援学校は、2023年2月に初めて日の出事業所で就業体験を実施し、新たな連携先の開拓につながった。

3. 働く環境の整備

各利用者が持っている力を最大限に発揮できるようにするために、現在の配属部署における現況及び課題の整理を随時実施し、作業内容や作業環境等が適正であるかどうかを確認しながら、それぞれの利用者の障害特性や作業能力に応じた、作業内容や配置の見直しを実施した。各事業所における具体的な取り組み内容は次の通りである。

立川事業所においては、配置の見直しとして、作業能力は高い一方で周囲の動きや言動に影響されやすく、安定した作業ペースを保つことが難しい利用者(1名)を洗い場か

ら出庫場への配置転換を行い、落ち着いて作業に取り組むことができる環境を提供した。また、年齢的に若く、新たな作業に取り組むことでステップアップとなり、更に力を発揮して工賃向上につなげることを目標に仕分け作業から洗い作業へ利用者(1名)の配置を変更した。

日の出事業所においては、2021年度に引き続き、ウエス部門の作業場内のレイアウトを見直し、作業場内のL字壁面を活用してパーテーションを設置するなどの工夫を施し、発達障害等の方々が落ち着いた環境の中、自分のペースで作業を行うことができるように整備した。

作業能力に応じた作業内容等の見直しについては、医療リネン作業場内で作業を行っていた利用者(2名)について、更に力を発揮して工賃向上につなげることを目標に、ホテルリネンのタオルたたみ作業場に配置を変更した。また、ホテルリネンのCロール(枕カバー流し)作業を行っていた利用者(1名)については、同じくホテルリネンのタオルシューター作業に配置を変更し、経験のある作業内容に携わることで、作業場の中心的存在として活躍することができるようになった。逆に、ホテルリネン作業場の利用者(2名)については、障害や病気の進行に伴い、これまでの作業の継続が困難になったことから、医療リネンやウエス作業場に配置を変更し、本人の状態に合わせた作業内容への見直しを実施した。

4. 障害者虐待防止・身体拘束等の適正化に向けた体制整備

2021年の報酬改定において、障害者虐待防止及び身体拘束等の適正化の更なる推進の運営基準が、2022年4月より義務化されたことを受け、2022年5月31日に、立川・日の出両事業所長を委員長とし、両事業所サービス管理責任者(各事業所2名、計4名)を虐待防止担当者とする障害者虐待防止・身体拘束等の適正化委員会を発足した。虐待防止対応規程、身体拘束等の適正化のための指針については、6月20日に整備を行った。

また、定期的に委員会を開催するとともに、12月10日に開催した2022年度第1回職員研修会において、虐待防止責任者である理事長が講師となり、障害者虐待防止・身体拘束等の適正化のための研修を実施した。

2022年度(令和4年) 決算報告

貸借対照表

2023年3月31日現在 (単位:円)

科 目	金 額
流動資産	1,400,422,026
固定資産	2,101,208,102
うち基本財産	1,404,461,072
うちその他の固定資産	696,747,030
資産の部合計	3,501,630,128
流動負債	291,725,331
固定負債	25,332,618
負債の部合計	317,057,949
基本金	335,287,080
国庫補助金等特別積立金	689,277,031
その他の積立金	44,000,000
うち工賃変動積立金	17,000,000
うち設備等整備積立金	27,000,000
次期繰越活動収支差額	2,116,008,068
純資産の部合計	3,184,572,179
負債及び純資産の部合計	3,501,630,128

財産目録

2023年3月31日現在 (単位:円)

【資産の部】

科 目	金 額
基本財産	1,404,461,072
流動資産	1,400,422,026
有形固定資産	616,592,480
その他固定資産	80,154,550
資 産 合 計	3,501,630,128

【負債の部】

科 目	金 額
流動負債	291,725,331
固定負債	25,332,618
負 債 合 計	317,057,949

正 味 資 産	3,184,572,179
---------	---------------

事業活動収支計算書

(自:2022年4月1日 至:2023年3月31日) (単位:円)

科 目	金 額
サービス活動収益計	1,755,556,076
サービス活動費用計	1,761,218,375
サービス活動増減差額	△ 5,662,299
サービス活動外収益系	12,955
サービス活動外費用計	108,811
サービス活動外増減差額	△ 95,856
経常増減差額	△ 5,758,155
特別収益計	6,069,000
特別費用計	6,069,002
特別増減差額	△ 2
当期活動増減差額	△ 5,758,157
前期繰越活動増減差額	2,114,766,225
当期末繰越活動増減差額	2,109,008,068
その他の積立金取崩額	7,000,000
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	2,116,008,068

資金収支計算書

(自:2022年4月1日 至:2023年3月31日) (単位:円)

科 目	金 額
事業活動収入計	1,755,569,031
事業活動支出計	1,642,677,200
事業活動資金収支差額	112,891,831
設備整備等収入計	6,069,000
設備整備等支出計	20,091,154
設備整備等資金収支差額	△ 14,022,154
その他の活動収入計	7,000,000
その他の活動支出計	0
その他の活動資金収支差額	7,000,000
当期資金収支差額	105,869,677
前期末支払資金残高	1,003,257,536
当期末支払資金残高	1,109,127,213

監査報告書

令和5年6月5日

社会福祉法人東京リハビリ協会

理事長 緑川 清美 殿

監事 石曼 邦 俊

監事 小泉 晴 俊

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上